

2026年3月31日

各位

株式会社 紀陽銀行

関西ポリマー株式会社向け 「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、関西ポリマー株式会社（代表取締役社長：平原 真悟、以下、同社）に対し、「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、本商品）」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼすポジティブならびにネガティブな影響を分析・評価し、プラスの影響（ポジティブ・インパクト）の拡大とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）の抑制に向けた取り組みを支援する商品です。同社は、ポジティブ・インパクトを拡大するテーマおよびネガティブ・インパクトを抑制するテーマを特定し、それぞれ目標とKPIを設定しました。当行は、定期的にお客さまが設定したKPIの達成状況を確認し、サステナビリティ経営の高度化に向け支援します。

紀陽銀行は、今後も地域の事業者の皆さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

記

1. 本件概要

借入人	会社名	関西ポリマー株式会社
	所在地	大阪府貝塚市三ヶ山1094-1
	代表者	平原 真悟
	設立	2000年11月
	事業内容	① 金属表面処理加工 ② 金属の表面処理（非粘着、耐薬性、滑り性）に関する研究開発・販売 ③ 附帯関連する一切の業務
実行日	2026年3月31日	
融資金額	80百万円	
期間	5年	

2. 同社が事業を通じて特定したインパクト

ポジティブ・インパクトの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 提案型営業による新規顧客開拓 従業員の雇用・健康に配慮した経営推進
ネガティブ・インパクトの抑制	<ul style="list-style-type: none"> 紙使用量の削減に向けた取り組みの推進 従業員の雇用・健康に配慮した経営推進

・本件は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定する「ポジティブインパクト金融原則（PIF原則）」への適合性について、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しております。

以上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール12「つくる責任つかう責任」、ゴール15「陸の豊かさを守ろう」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。



銀行をこえる銀行へ



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【関西ポリマー 株式会社】

2026年3月31日

紀陽銀行は、関西ポリマー株式会社(以下、「関西ポリマー」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト(PI)/ネガティブインパクト(NI))を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、紀陽銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 関西ポリマーについて

(1)企業概要	P3
(2)事業概要	P4
(3)基本理念等・代表者メッセージ	P5
(4)経営方針およびサステナビリティとの関係	P6

2. インパクトの特定

(1)インパクト分析と目標(KPI)設定について	P7
(2)バリューチェーン分析	P8
(3)インパクトマッピング	P10
(4)関西ポリマーの事業によるインパクトの特定	P13
(5)日本におけるインパクトニーズの確認	P16

3. 目標(KPI)設定について

(1)目標(KPI)設定	P17
(2)モニタリング目標(KPI)の野心性・追加性確認とモニタリング	P18

1. 関西ポリマーについて (1) 企業概要

fluorine 
Kansaipolymer

<企業概要>

社名	関西ポリマー株式会社
所在地	大阪府貝塚市三ヶ山1094-1
設立	2000年11月
代表者名	代表取締役社長 平原 真悟
資本金	1,000万円
従業員数(2025年10月時点)	27名
売上高(2025年10月期)	非公表
主な事業内容	①金属表面処理加工 ②金属の表面処理(非粘着、耐薬性、滑り性)に関する研究開発および販売 ③附帯関連する一切の業務



<沿革>

2000年	関西ポリマー設立
2001年	本社工場移転
2017年	ISO9001:2015 認証取得
2019年	埼玉県に関東営業所として製品開発センター、技術研究センター開設
2025年	ISO14001:2015 認証取得



<本社>

1. 関西ポリマーについて (2) 事業概要

<事業概要>

大阪府貝塚市に本社を構える同社は、2000年に事業化した表面処理技術において、高い技術力を持つ企業である。

社名にも記載のある「ポリマー」とは多数の単位分子が結合した高分子化合物のこと。同社は世の中の様々な製品に施されているフッ素樹脂コーティングを中心に顧客の要望、時代のニーズに即した製品を提供できる高い技術力を有し、お客様からの信頼を確保している。

【フッ素樹脂コーティング】



ISO9001に基づいた社内品質基準をもとに管理。

- ①搬入基材に400℃の空焼き
- ②超音波洗浄、焼成による脱脂
- ③サンドブラスト加工
(コーティングしやすいように施す処理)
- ④プライマー塗布(フッ素樹脂の密着性を高める処理)
- ⑤トップコート
(コーティング作業)



- ⑥焼成
- ⑦検査

上記記載の通り、製缶、塗装、検査等全工程において、一貫生産体制を構築しており、受注から納品までの工程調整を可能とし、お客様からの要望に臨機応変に対応している。



【精密機器部品コーティング】



精密部品にサンブラストや高温の焼成を行うと、精度を保つことができない。

そこで同社はノンブラスト加工、低温処理でコーティングできる工法を実現し、精度を維持したままコーティングすることに成功。

【ゴム、樹脂、ガラスへのコーティング】



金属以外にもゴム、樹脂、ガラスにフッ素樹脂コーティングを行っている。

追従性、密着性に優れ、吸着防止や滑り用途で数多くの実績を誇る。

1. 関西ポリマーについて (3) 基本理念等・代表者メッセージ

<関西ポリマーの基本理念、行動指針、品質指針>

【基本理念】

「品質及び環境へのこだわりと限りない創意の探求」を基本理念として、機能性コーティングの新たな市場拡大を目標にかけ、技術の革新をめざし、気候変動を考慮し、より高機能で高品質な環境貢献出来るものづくりを絶えず追求します。

【品質方針】

1. お客様の要望や市場のニーズに合致する製品を提供します。
2. さらに高い機能と魅力ある品質になるよう、改善をかさねます。
3. 品質マネジメントシステムを導入し、その有効性を追求します。
4. 品質目標を設定し、目標達成に努力します。

【環境方針】

1. 私たちは、環境および関係法令を遵守します。
2. 私たちは、持続可能な社会の実現に貢献する技術・環境配慮製品の導入に努めます。
3. 地球環境保護及び汚染の予防を考慮して、環境負荷低減の活動と環境配慮の推進を継続的に実施します。



<代表者のメッセージ>



代表取締役社長 平原 真悟

フッ素樹脂がロイ・ブランケット博士によって発見されてから80年以上が経過しました。現在、コーティングの分野では電化製品や日用品への広範な採用により、世の中の人々の生活に深く根付いています。

さらに、射出成型品、押出成型品、塗料製品など、多様な形態へと進化し、その用途は拡大し続けています。その結果、半導体製造装置、化学薬品製造プラント、金型関連をはじめ、様々な製造機械に採用され、工業分野においても欠かせない素材となっています。

しかし、時代とともに求められる技術や用途は変化し、フッ素樹脂の表面処理技術も新たな局面を迎えています。

私どもは、時代のニーズに即した製品を提供できるよう、**新製品の開発に注力する**とともに、**革新的な技術の採用を積極的に推進**し、お客様の新たな課題に応える組織を目指しております。

1. 関西ポリマーについて (4) 経営方針およびサステナビリティとの関係

<サステナビリティとの関係>

項目	関連するSDGs	経営方針
環境		<p><環境への配慮></p> <ul style="list-style-type: none"> ・私たちは、会社方針として、環境および関係法令を遵守することを念頭に事業活動を実施します。 ・私たちは、持続可能な社会の実現に貢献する技術・環境配慮製品の導入に努めます。 ・地球環境保護及び汚染の予防を考慮して、環境負荷低減の活動と環境配慮の推進を継続的に実施します。
社会		<p><協力企業との連携></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業に携わっているすべての方々と密に連携し、お客さまの安心・活力・満足を提供します。 ・革新的な技術を積極的に取り入れ、環境にも配慮した製品開発を実現し、関連する協力企業とともに成長していきます。
雇用 (従業員)		<p><従業員への配慮></p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員一人一人との対話を通じ、柔軟な働き方を推奨します。 ・積極的な学びの機会を与え、自己の成長を後押しします。 ・従業員への公正な評価を行い、モチベーション向上に努めます。



2. インパクトの特定 (1) インパクト分析と目標(KPI)設定について

<ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について>

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が定めたPIF原則に基づくファイナンスである。また当原則は、環境・社会・経済に対し、良い影響(ポジティブインパクト:PI)を増やすビジネスモデルを生み出すと同時に、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を管理するような企業活動やプロジェクトを金融の力で促進するためのガイドラインである。

<インパクト分析と目標設定について>

PIF原則に基づき、同社事業が環境・社会・経済に対してもたらす良い影響(ポジティブインパクト:PI)と、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を特定し、ポジティブインパクト(PI)を拡大する、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)を設定する。

工程		内容
STEP1	バリューチェーン分析	企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。
STEP2	インパクトマッピング	同社やバリューチェーンの事業をISIC(国際標準産業分類)の事業にあてはめ、UNEP FIのインパクトレーダーを用いて、業種別に一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。
STEP3	インパクトの特定	STEP1および2、そしてヒアリング結果等から対象企業の事業が社会・環境等にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。
STEP4	目標(KPI)の設定	ポジティブインパクト(PI)を伸ばす、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)設定を検討する。また目標は、定量的かつ追加的(より野心的)な目標設定を行う。



<ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の公表とモニタリング>

目標(KPI)を掲載した本評価書を紀陽銀行がホームページにて公表し、関西ポリマーが設定した目標に対して、紀陽銀行が進捗管理等のモニタリングを定期的実施する。

2. インパクトの特定 (2)バリューチェーン分析

<バリューチェーン分析>

企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。

<関西ポリマーのバリューチェーン>

同社は①フッ素樹脂コーティング・ライニング ②サンドブラスト加工 ③セラミックコーティング④溶射加工などの表面処理加工⑤ストレーナー・フラッシュバルブ製品の製造販売を手掛ける。

同社の**強み**は、下記。

1. 徹底的な品質管理

ISO9001に基づいた社内品質基準を策定しており、必要に応じて顧客と協議し、特別品質基準を設けて管理している。

品質管理課にて管理を徹底し、顧客が納得できる製品づくりを追求しているため、社外に流出した不適合品比率は、毎年0.01%以下。引き続き0%達成を目標にしながら低い水準を維持できるよう管理を徹底。

2. 妥協なき環境への配慮

同業他社でISOを2種類とっている企業は少なく、品質面だけでなく、環境面にも配慮した事業を展開している。環境配慮の取組としては、フッ素樹脂コーティングの知見を活かしつつ、用途や顧客要求に応じてフッ素樹脂を使用しない材料によるコーティング加工技術の展開も進めており、材料選択の幅を広げることで、持続可能なモノづくりに対応できる体制を構築している。

3. 高度な提案力

同業他社に比べ営業人員の比率が高く、より顧客の要望に対応できる体制を構築している。また、豊富な経験と知識を基に、表面処理工程で最も重要な樹脂選定が行えるだけでなく、顧客の要求事項を詳細にヒアリングし、成功例に基づいた最適な提案が可能。業種も多岐にわたり、半導体関連からプラント設備、食品、印刷等幅広い分野に対応。



ISO9001認証書
登録証番号:FS533062



ISO14001認証書
登録証番号:EMS820307



2. インパクトの特定 (2)バリューチェーン分析

4. 効率性を追求した短納期の実現

すべての工程を社内に対応しているため、工程間でのタイムラグ、物流のロスを削減することが可能。顧客からの要望にもより早く対応可能であり、急な仕様変更や納期変更にもスピーディーに対応。

5. 自社一貫体制へのこだわり

製缶、塗装、検査に至るまでの全工程において、一貫生産体制を構築している。一貫生産することで、受注から納品までの工程調整が可能となり、顧客の要望に臨機応変に対応することが可能。一貫生産により一元管理も可能なため、品質の向上にも役立っており、高水準の品質を実現。



川上の事業者

【事業者】

- ・樹脂化学原料メーカー
- ・設備・装置メーカー
- ・機能性塗料販売会社



関西ポリマーの事業

- ①フッ素樹脂コーティング・ライニング
- ②サンドブラスト加工
- ③セラミックコーティング
- ④溶射加工
- ⑤ストレナー、フラッシュバルブの製造販売



川下の事業者・ユーザー

【事業者】

- ・半導体製造機械製造業
- ・自動車、車両部品製造業
- ・その他機械製造業
- ・金属製品製造業
(ソフトウェア購入先)



2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<マッピング分析> 業種として一般的に社会・経済・環境に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。

国際標準産業分類による インパクトマッピング			同社の事業				川下に該当する事業		川上に該当する事業									
			C 2022		M 7110		C 2910		C 2013		C 2393		C 2022		C 2829			
			塗料・コーティング製造	化学プラント設計・製造	自動車・輸送機器	フッ素樹脂・化学原料の製造	セラミック原料の製造	塗料・コーティング用化学品の製造	化学プラント設備の製造	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI		
社会	人格と人の安全保障	紛争																
		現代奴隷																
		児童労働																
		データプライバシー																
		自然災害																
	健康および安全性	健康および安全性		●		●		●●		●		●		●			●	
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水						●●										
		食糧																
		エネルギー																
		住居	●		●●							●		●				
		健康と衛生																
		教育																
		移動手段					●●	●										
		情報																
		コネクティビティ																
		文化と伝統																
	ファイナンス																	
	生計	雇用	●		●		●		●		●		●		●		●●	
		賃金	●	●●	●	●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
社会的保護			●		●		●		●		●		●		●		●●	
ジェンダー平等																		
平等と正義	民族・人権平等																	
	年齢差別																	
	その他の社会的弱者																	
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配																
		市民的自由																
	健全な経済	セクターの多様性																
		零細・中小企業の繁栄																●
インフラ	●								●		●●		●					
経済収束	—																	
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●●				●●		●●		●		●●			●	
		水域		●●				●		●●		●●		●●			●	
	生物多様性と生態系	大気		●●				●●		●●		●		●●			●●	
		土壌		●●						●●				●●				
		生物種		●						●				●				
		生息地		●		●●				●		●●		●				
	サーキュラリティ	資源強度		●●	●			●●		●●		●●		●●			●●	
		廃棄物		●●		●		●		●●		●		●●			●	

マッピングの「●●」は重要な影響がある項目、「●」は影響がある項目を示す。また同社との関連が薄い項目は網掛けを省略している。

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<詳細なマッピング分析>

同社の事業が属する業種として、一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会	住居	<p>住宅用設備において、表面処理加工を施すことで、その利便性が向上し、結果として我々の住環境の質が高まり、住居に関するPIを拡大させる。</p> <p>※同社事業との関連においては、加工製品を通じて、新築及び既存物件の利便性向上に寄与し、住みやすい環境づくりに貢献している。 また、上記設備を製造する工場ラインにも、同社の表面処理加工技術が提供されており、住民が見えないところでも住居環境に貢献し、PI拡大を図っている。</p>	
	雇用賃金	<p>表面処理業では、雇用の創出という点でPIを拡大させる。一方で、一般論として、不安定な雇用などにより生活ひっ迫等を与えるというNIが懸念される。</p> <p>※ワーク・ライフ・バランスを推進し、仕事とプライベートを両立させるなど、全ての従業員にとって働きやすい環境の整備を行うなど、従業員の雇用維持・健康面に配慮した経営を行っており、PI拡大・NIの抑制を図っている。</p>	 
社会経済	インフラ	<p>表面処理加工を行う事で設備の品質、機能を向上させ、PIを拡大させる。また、橋梁、建築物、プラントの耐久性が増すことで、資本の安定化にもつながる。</p> <p>※同社は、ISO9001:2015認証(品質マネジメント)取得済で、品質保証に特に注力しており、製造事業者などへの高品質な製品の提供を通じて、PIを拡大させている。</p>	 

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

詳細なマッピング分析の続き。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会 ・ 自然 環境	健康および安全性 気候の安定性 生物多様性と 生態系	<p>表面処理業では、一般論として、加工工程で使用されるフッ素化合物の使用方法や使用環境を適切に行わないと、健康被害や環境中への蓄積により、自然環境にNIを与える懸念がある。</p> <p>※同社は、吹付塗装工程において発生するフッ素系塗料由来の粉塵については、集塵機を設置し適切に回収することで、作業環境及び自然環境への排出削減に努めている。</p> <p>また、取引先に対しても有毒性の低い材料を使用した加工提案を行い、気候及び生態系への影響にも配慮し、NI低減を図っている。</p>	  
自然 環境	サーキュラリティ	<p>フッ素樹脂化合物は焼却時に有害なガスを発生させる可能性があり、NIを与える懸念がある。また、製品の再生時には高温での熱処理が必要であり、エネルギー負荷が大きい。</p> <p>※フッ素樹脂より3倍高寿命かつPFASフリーにも適用されているPEEKコーティング加工のシェアを広げることで環境に配慮し、NI低減を図っている。</p>	 

<検証の省略>

同社の事業に関しては、網掛け以外の項目に関しては、同社事業との関係性が薄いことより、検証を省略する。
また、川上の事業に関しては同社の事業活動が与える影響は軽微で、川下の事業に関しても、対象事業者が多く、「気候の安定性」「大気」以外は検証を省略した。

2. インパクトの特定 (4) 関西ポリマーの事業によるインパクトの特定

<関西ポリマーの事業によるインパクトの特定>

バリューチェーン分析、マッピング分析、そしてヒアリング結果等から同社の事業が環境・社会・経済にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。

具体的には同社の事業が、社会・自然環境などにもたらすポジティブなインパクトをより拡大する取り組み、またネガティブなインパクトを抑制させる取り組みを特定する。

<本業による社会・自然環境へのポジティブインパクト(PI)・ネガティブインパクト(NI)>

1. 半導体関連市場への貢献を高め、技術革新の発展に貢献

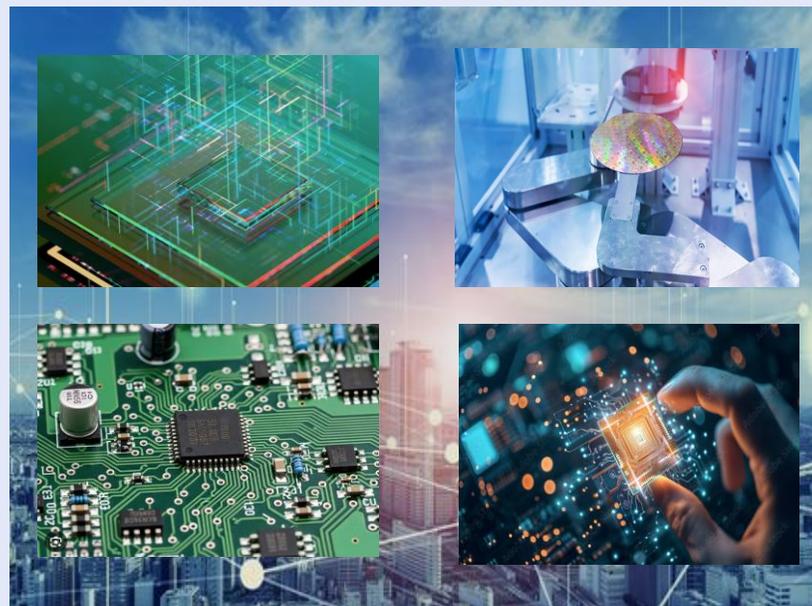
我々が日々使用する家電製品は、その大きさに関わらず全ての製品に半導体部品が使用されている。その半導体部品を製造する工程では、フッ素樹脂を使用した表面処理工程が必ず行われている。

同社は人々が住みやすい環境の維持や利便性向上に伴う技術の発展に間接的に寄与しており、昨今の技術革新には必要不可欠な存在となっている。

引き続きその重要な役割を担っていくためにも、材質、使用目的、環境によって変わる樹脂の選定から提案まで、一貫した生産体制を強化し、取引先企業の要望に応じていく。



上記取り組みを通じ、社会「住居」、社会経済「インフラ」の項目にポジティブインパクト(PI)を拡大させる。



2. インパクトの特定 (4) 関西ポリマーの事業によるインパクトの特定

2. 環境負荷軽減への取り組みの推進

同社ではフッ素樹脂のなかでも、PFASと呼ばれる人工化学物質を使用したコーティング加工を行っている。PFASは半導体関連の表面処理加工で広く使用されており、調理器具の防水・防汚加工など日用品にも用いられている。

しかし、PFASは自然界で分解されにくく、環境中で長期間残留する特性を持つため、業界では「**永遠の化学物質**」とも呼ばれている。このような特性から、PFASは環境汚染や健康リスクなどの観点で世間からは否定的な印象を持たれている。

一方でPFASは我々の日々の生活環境では使用されていないものがないと言っていいほど、幅広く使われている。PFASをゼロにすることは現実的に不可能であり、今後上記課題に対して、業界的にも様々な対策が講じられている。

例えば、業界全体では以下の取組がある。

- ①代替技術の導入として、「シリコン系、炭化水素系のコーティング」や「スーパーエンプラ系表面処理加工」、「ナノ構造表面処理」などPFASフリー技術への移行
- ②プラズマ分解、活性炭吸着等PFAS処理技術の強化
- ③薬品使用料の最小化

上記状況の中、同社では取引先企業や新規取引先に対し、**PFASに対する知識の共有、社会的影響、今後の向かい方等PFASに対する理解度を深めてもらうための取組を行っている**。加えて、**PFASの代替材料であるスーパーエンプラ素材であるPEEKコーティングと有機・無機のハイブリッドコーティングを進めていく**。

また、環境面への配慮として、社内で使用する**紙媒体の使用量削減に向けた取組も実施**している。具体的には営業資料はタブレットやWEB面談等デジタルツールを使用した活動を行い、社内資料はクラウド上でデータ保管をする等、**廃棄物削減に向けた取組**を行っている。



以上の取組を通じて、**自然環境「気候の安定性」「生物多様性と生態系」「サーキュラリティ」の項目に対して、ネガティブインパクト(NI)を抑制する**と考えられる。



2. インパクトの特定 (4) 関西ポリマーの事業によるインパクトの特定

3. 安全かつ健康的で、働きやすい職場づくり

同社は、今後半導体部品等の加工業務が拡大していくなか、現在の従業員の満足度向上および今後の新規採用に向けて、従業員が安全かつ健康的に働きやすい職場づくりに取り組んでいる。具体的には同社はデリケートな材料等を扱っているため、安全管理を徹底。

従業員に対して**工程管理、適切な管理方法等の指導を通じ、従業員の安全を第一に考えている。**

また、同社は**提案型営業スキルを磨き、明確にキャリアアップを築いていけるように、従業員への育成にも熱心に取り組んでいる。**

【具体的な取組み】

① 福利厚生・従業員教育



① 完全週休二日制

年間休日は123日(有休義務5日間含まず)
ワークライフバランスを推進しており、仕事とプライベートの両立を支援。



② 新入社員研修

様々な作業工程があるため、基本的にOJTでしっかりと研修を実施。
OJTの他にも図面研修、外部研修などにも参加し、社員のスキルアップを支援。



③ 各種 整備完備

資格取得支援制度、社会保険完備(雇用・健康・労災・厚生年金)
退職金制度、各種休暇制度など様々な制度を用意。



雇用面における取組みを通じて、社会「雇用」の項目に対して、**ポジティブインパクト(PI)を拡大、ネガティブインパクト(NI)を抑制する**と考えられる。



2. インパクトの特定 (5) 日本におけるインパクトニーズの確認

<日本におけるインパクトニーズの確認>

同社のインパクトの特定、目標(KPI)の設定にあたり、日本におけるインパクトニーズを確認して、同社事業との関係性を確認する。同社の売上高の大半が日本国内におけるものであるため、国内におけるSDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと、同社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIF において特定したインパクトに対応するSDGs のゴールは、以下の4点である。「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「12. つくる責任、使う責任」「15. 陸の豊かさを守ろう」。

右図の日本国内におけるSDGsダッシュボード上では、「8」は「課題が残る」、「9」は「大きな課題が残る」、「12」「15」に関しては「重要な課題が残る」とされており、**同社の社会に貢献する表面処理技術の提供や、環境に配慮した営業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。**

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ↔ Trend information unavailable

<紀陽銀行が認識する社会課題との整合性>

紀陽フィナンシャルグループは、サステナビリティ基本方針として、『経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において、地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー(地域社会・顧客・株主・従業員等)と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ(重要課題)として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。』と定めている。

本評価書で特定した同社の「8」「9」「12」「15」のインパクトは、紀陽フィナンシャルグループのサステナビリティ基本方針や重要課題と照らしても、全体的に整合的である。

出典: <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

3. 目標(KPI)設定について (1)目標(KPI)設定

<目標(KPI)設定>

ここでは、①特定した同社事業による社会・経済・環境に対するインパクト(P13～P14)が、どのような影響をもたらすかという状況を今後も測定可能なものにするため、また②ポジティブインパクト(PI)の拡大、ネガティブインパクト(NI)の抑制が適切になされるかを評価するため、特定したインパクトに対し、それぞれ(目標)KPIを設定する。

分類	インパクト項目	関連するSDGs項目	取り組み	目標(KPI)
社会 経済 ・ 自然 環境	【PI拡大】 「インフラ」 「生物多様性と生態系」	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう  15 陸の豊かさも守ろう	提案型営業による新規顧客開拓 <目標達成に向けた対応> ・環境配慮型製品であるPFASフリー加工製品※の供給拡大 ※分解されにくく、土壌や水中に長時間残留する人工化学物質PFASを使用しない製品 ・PFASに対する知識の共有、新規取引営業の推進	■2031年10月期 PFASフリー加工売上:1億円 (2025年10月期:20百万円)
			<目標達成に向けた対応> ・新規取引営業の推進	■2031年10月期までの 累計新規受注案件獲得:200件 (2025年10月期:42件)
自然 環境	【NI抑制】 「廃棄物」	 12 つくる責任 つかう責任	紙使用量の削減に向けた取り組みの推進 <目標達成に向けた対応> ・デジタルツールの導入 ・廃棄物削減意識の向上	■2031年10月期までに 社内の月平均紙使用率15%削減 (2025年10月期: 月間平均紙使用枚数3,850枚)
社会	【PI拡大】 「雇用」 「健康および安全性」 【NI抑制】 「雇用」	 8 働きがいも経済成長も	従業員の雇用・健康に配慮した経営推進 <目標達成に向けた対応> ・様々な従業員の方が働きやすい制度の整備 ・従業員の健康管理の推進	■2029年10月期までに 健康経営優良認定法人を取得し 維持継続する。 ■2031年10月期までに 有給休暇取得率70% (2025年10月期:54%)

3. 目標(KPI)設定について (2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング

<目標(KPI)の野心性・追加性の確認>

関西ポリマーが、本件PIFにかかる目標(KPI)の設定については、

- ①本業面、環境面、雇用面の設定となっており、バランスの取れた設定となっている。
- ②野心性・追加性についても、実績値を上回る設定を行っており、野心性・追加性について十分であると確認している。

<関西ポリマーにおけるインパクト管理体制>

関西ポリマーでは、代表者である平原 真悟が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。

今後についても、代表者である平原 真悟を中心にSDGsの推進並びに本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

【モニタリング責任者】

代表取締役社長 平原 真悟

<紀陽銀行によるモニタリング>

本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、同社と紀陽銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

モニタリング期限:2031年10月期



セカンドオピニオン

紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス 関西ポリマー株式会社

2026年3月31日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター(R&I)は紀陽銀行が関西ポリマーに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、紀陽銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して紀陽銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

紀陽銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	関西ポリマー株式会社
所在地	大阪府貝塚市
設立	2000年11月
資本金	1,000万円
事業内容	①金属表面処理加工、②金属の表面処理(非粘着、耐薬性、滑り性)に関する研究開発販売 ③附帯関連する一切の業務
従業員数	27名(2025年10月時点)

(2) インパクトの特定

紀陽銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリをSDGsに対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供するSDGダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

紀陽銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理してKPIを設定した。ポジティブインパクトはSDGs達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、紀陽銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2025年3月31日付セカンドオピニオン「紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/03/news_release_suf_20250331_jpn_10.pdf

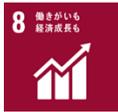
① 半導体関連市場への貢献を高め、技術革新の発展に貢献

インパクトの種類	社会経済面・自然環境面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「インフラ」「生物多様性と生態系」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	【提案型営業による新規顧客開拓】 ・環境配慮型製品である PFAS フリー加工製品※の供給拡大 ※分解されにくく、土壌や水中に長期間残留する人工化学物質 PFAS を使用しない製品 ・PFAS に対する知識の共有、新規取引営業の推進
目標と KPI	・2031 年 10 月期 PFAS フリー加工売上:1 億円 (2025 年 10 月期:20 百万円) ・2031 年 10 月期までの累計新規受注案件獲得:200 件 (2025 年 10 月期:42 件)

② 環境負荷軽減への取り組みの推進

インパクトの種類	自然環境面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「廃棄物」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【紙使用量の削減に向けた取り組みの推進】 ・デジタルツールの導入 ・廃棄物削減意識の向上
目標と KPI	・2031 年 10 月期までに社内の月平均紙使用率 15%削減 (2025 年 10 月期:月間平均紙使用枚数 3,850 枚)

③ 安全かつ健康的で、働きやすい職場づくり

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大 社会面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「雇用」「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【従業員の雇用・健康に配慮した経営推進】 ・様々な従業員が働きやすい制度の整備 ・従業員の健康管理の推進
目標と KPI	・2029 年 10 月期までに健康経営優良認定法人を取得し、維持継続する ・2031 年 10 月期までに有給休暇取得率 70% (2025 年 10 月期:54%)

(4) モニタリング

紀陽銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に1回実施し、本PIFで設定したKPIの進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに環てのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関と、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。